



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 27 日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 8157

URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥潟 守一

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉井 一典

TEL:(03) 6833-7704

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	21,757	△8.4	△713	—	△661	—	△770	—
19 年 3 月期第 1 四半期	23,757	5.9	△823	—	△753	—	△478	—
19 年 3 月期	114,322		2,377		2,659		1,267	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	△30.50	—
19 年 3 月期第 1 四半期	△18.93	—
19 年 3 月期	50.17	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	70,384	29,800	32.5	905.50
19 年 3 月期第 1 四半期	71,343	28,999	31.2	881.74
19 年 3 月期	74,618	30,706	31.8	939.25

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	2,602	△284	△231	16,570
19 年 3 月期第 1 四半期	3,618	△354	△543	16,062
19 年 3 月期	5,470	△2,971	△1,357	14,484

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金
	第1四半期末
(基準日)	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	—
20 年 3 月期第 1 四半期	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)【参考】

当第1四半期の業績は前年同期比減収減益となりましたが、概ね当初予想通り推移しており、平成19年5月11日に公表いたしました連結業績予想の見直しはおこなっておりません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	54,000	△3.1	1,000	4.5	1,100	2.4	500	4.7	19.80
通 期	115,000	0.6	2,500	5.2	2,750	3.4	1,300	2.6	51.49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成 20 年 3 月期第 1 四半期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	12,442	△1.6	△722	—	△444	—	△512	—
19 年 3 月期第 1 四半期	12,638	△1.2	△869	—	△790	—	△431	—
19 年 3 月期	72,663		929		1,135		694	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	△20.31
19 年 3 月期第 1 四半期	△17.10
19 年 3 月期	27.49

(2)個別財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	40,900	17,756	43.4	703.36
19 年 3 月期第 1 四半期	39,190	17,574	44.8	695.69
19 年 3 月期	43,850	18,369	41.9	727.52

2.平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

当第 1 四半期の業績は前年同期比減収減益となりましたが、概ね当初予想通り推移しており、平成 19 年 5 月 11 日に公表いたしました業績予想の見直しはおこなっておりません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	34,400	1.1	300	14.1	470	38.2	280	39.3	11.09
通 期	74,000	1.8	1,200	29.2	1,450	27.8	860	23.9	34.06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については 3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

当第1 四半期における当社グループをとりまく事業環境につきましては、前連結会計年度に続き、企業収益の改善に支えられ設備投資が増加し、緩やかに拡大する動きが見られました。また、IT の運用面を重視した BPO (注)等、お客さまのニーズも引き続き多様化しております。

このような状況の中で、当社グループは成長性と収益性の向上を最重要課題として付加価値の高いソリューションサービスを提供してまいりました結果、当第1 四半期における売上高は 217 億 57 百万円(前年同期比 8.4%減)、四半期純利益につきましては 7 億 70 百万円の損失(前年同期に比べ 2 億 92 百万円の悪化)となりました。なお、主要なセグメントの状況は以下のとおりであります。

(注)BPO(Business Process Outsourcing)

人事や管理業務、営業、ロジスティクス等、中核ビジネス以外の業務を専門業者に委託すること。

情報ネットワークシステムにつきましては、プラットフォームビジネスの中核である大型 IPT(IP テレフォニー)システムの売上が一部延伸したことに加え、ソリューションビジネスにおいて専任のビジネスユニットを活用した新規ビジネスを展開いたしました。第1 四半期の売上にはならず、売上は前年を下回りました。この結果、セグメント全体としての売上高は 135 億 67 百万円(前年同期比 2.2%)となりました。営業利益につきましてはソリューションビジネスやストックビジネスの融合により収益性の高いビジネスに積極的に取り組みましたが、8 億 47 百万円の損失(前年同期に比べ 1 億 34 百万円改善)となりました。

電子デバイスにつきましては、携帯端末向けシステム LSI の販売の減少、価格競争激化及び関連部材料の高騰等により売上高は 79 億 68 百万円(前年同期比 16.8%減)、営業利益は 1 億 31 百万円(前年同期比 1.1%減)となりました。

2.連結財政状態に関する定性的情報

当第1 四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 42 億 34 百万円減少し、703 億 84 百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

また、純資産は 298 億円となり、自己資本比率は 32.5%(前連結会計年度末は 31.8%、前年同四半期末は 31.2%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は 26 億 2 百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少 96 億 27 百万円、たな卸資産の増加 26 億 76 百万円、仕入債務の減少 57 億 77 百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 2 億 84 百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出 2 億 23 百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 2 億 31 百万円となりました。この主な要因は借入金の返済(純額)71 百万円、配当金の支払 75 百万円等であります。

3.連結業績予想に関する定性的情報

(当社グループの四半期業績の特性について)

我が国では、事業年度を 4 月から 3 月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である 9 月及び 3 月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も 9 月及び 3 月に集中して計上されることが多く、当社グループの 4~6 月、10~12 月は他の四半期と比較して売上・利益とも減少する傾向にあります。

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)会計処理の方法における簡便な方法の採用 有

(内容)貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、税効果を含む税金計算

(3)最近連結会計年度からの会計処理方法の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この方法による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期末)		増 減 金額	(参考) 平成19年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産	55,155	77.3	52,011	73.9	△3,143	56,387	75.6
1. 現金及び預金	16,099		16,626		527	14,541	
2. 受取手形及び売掛金	24,421		21,876		△2,545	31,502	
3. たな卸資産	11,211		10,499		△711	7,823	
4. その他	3,599		3,047		△552	2,558	
5. 貸倒引当金	△175		△38		137	△37	
II 固定資産	16,187	22.7	18,372	26.1	2,185	18,230	24.4
1. 有形固定資産	3,823	5.4	3,729	5.3	△93	3,695	4.9
(1) 土地	2,394		2,394		—	2,394	
(2) その他	1,428		1,334		△93	1,301	
2. 無形固定資産	355	0.5	374	0.5	19	388	0.5
3. 投資その他の資産	12,009	16.8	14,268	20.3	2,259	14,146	19.0
(1) 投資有価証券	7,664		7,864		199	7,723	
(2) 長期貸付金	883		815		△67	825	
(3) その他	4,158		6,267		2,108	6,276	
(4) 貸倒引当金	△697		△678		18	△678	
資産合計	71,343	100.0	70,384	100.0	△958	74,618	100.0
(負債の部)							
I 流動負債	34,912	48.9	32,822	46.6	△2,090	36,290	48.6
1. 支払手形及び買掛金	18,855		15,694		△3,160	21,471	
2. 短期借入金	9,075		8,465		△610	7,683	
3. 賞与引当金	2,258		2,268		10	1,969	
4. その他	4,723		6,393		1,669	5,165	
II 固定負債	7,430	10.4	7,761	11.0	331	7,621	10.2
1. 長期借入金	2,213		2,055		△158	2,100	
2. 退職給付引当金	4,905		5,566		660	5,339	
3. その他	312		140		△171	181	
負債合計	42,343	59.4	40,583	57.7	△1,759	43,912	58.8
(純資産の部)							
I 株主資本	20,571	28.8	21,388	30.4	816	22,236	29.8
1. 資本金	9,812		9,812		—	9,812	
2. 資本剰余金	3,476		3,476		—	3,476	
3. 利益剰余金	7,327		8,151		823	8,997	
4. 自己株式	△45		△52		△6	△50	
II 評価・換算差額等	1,702	2.4	1,471	2.1	△231	1,480	2.0
1. その他有価証券評価差額金	1,702		1,471		△231	1,480	
III 少数株主持分	6,725	9.4	6,940	9.9	214	6,989	9.4
純資産合計	28,999	40.6	29,800	42.3	800	30,706	41.2
負債、純資産合計	71,343	100.0	70,384	100.0	△958	74,618	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		増 減		(参考) 平成19年3月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	23,757	100.0	21,757	100.0	△2,000	△8.4	114,322	100.0
II 売 上 原 価	20,802	87.6	18,718	86.0	△2,083	△10.0	97,118	85.0
売 上 総 利 益	2,955	12.4	3,038	14.0	83	2.8	17,204	15.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,778	15.9	3,752	17.3	△26	△0.7	14,827	12.9
営 業 利 益	△823	△3.5	△713	△3.3	109	—	2,377	2.1
IV 営 業 外 収 益	113	0.5	109	0.5	△4	△3.8	501	0.4
受取利息及び受取配当金 持分法による投資利益 そ の 他	50 3 60		55 — 54		5 △3 △5		130 11 360	
V 営 業 外 費 用	43	0.2	57	0.3	13	30.8	219	0.2
支 払 利 息 持分法による投資損失 そ の 他	34 — 9		40 2 13		6 2 4		155 — 63	
経 常 利 益	△753	△3.2	△661	△3.0	92	—	2,659	2.3
VI 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	△0	△48.0	267	0.2
VII 特 別 損 失	0	0.0	485	2.2	484	—	213	0.2
役 員 退 職 慰 労 金 そ の 他	— 0		476 8		476 7		— 213	
税金等調整前四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△753	△3.2	△1,146	△5.3	△392	—	2,713	2.4
税 金 費 用	△312	△1.3	△394	△1.8	△81	—	1,145	1.0
少 数 株 主 利 益 (減 算)	37	0.2	18	0.1	△18	△49.8	301	0.3
四半期純損失(△)又は当期純利益	△478	△2.0	△770	△3.5	△292	—	1,267	1.1

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) (要約)四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成19年3月31日 残高	9,812	3,476	8,997	△50	22,236	1,480	6,989	30,706
当四半期中の変動額								
剰余金の配当			△75		△75			△75
四半期純損失			△770		△770			△770
自己株式の取得				△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当四半期 中の変動額(純額)						△9	△48	△57
当四半期中の変動額 合計	—	—	△845	△2	△847	△9	△48	△905
平成19年6月30日 残高	9,812	3,476	8,151	△52	21,388	1,471	6,940	29,800

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期)	当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四 半 期)	(参考) 平成 19 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△753	△1,146	2,713
2. 減価償却費	60	53	251
3. 諸引当金の増減額	523	525	555
4. 売上債権の増減額	9,605	9,627	2,608
5. たな卸資産の増減額	△2,693	△2,676	695
6. 仕入債務の増減額	△4,181	△5,777	△1,564
7. その他	1,093	2,927	418
小 計	3,653	3,535	5,678
8. 利息及び配当金の受取額	52	145	133
9. 利息の支払額	△29	△32	△155
10. 法人税等の支払額・還付額	△219	△449	8
11. その他	159	△595	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618	2,602	5,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△61	△89	△132
2. 有形固定資産の売却による収入	19	28	77
3. 投資有価証券の取得による支出	△336	△223	△950
4. 投資有価証券の売却による収入	—	1	369
5. その他の投資活動による収入	41	23	256
6. その他の投資活動による支出	△17	△25	△2,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	△284	△2,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	50	50	820
2. 短期借入金の返済による支出	△398	△48	△1,730
3. 長期借入れによる収入	—	—	650
4. 長期借入金の返済による支出	△73	△73	△858
5. その他の財務活動による支出	△122	△160	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543	△231	△1,357
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,720	2,085	1,142
V 現金及び現金同等物の期首残高	13,342	14,484	13,342
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	16,062	16,570	14,484

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,567	7,968	221	21,757	—	21,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	77	73	166	(166)	—
計	13,582	8,045	295	21,923	(166)	21,757
営業利益又は営業損失(△)	△847	131	△0	△716	3	△713

前年同四半期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,867	9,579	311	23,757	—	23,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	78	89	185	(185)	—
計	13,885	9,657	400	23,943	(185)	23,757
営業利益又は営業損失(△)	△981	132	20	△829	5	△823

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2 事業の種類別区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 主な取扱い機器 IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、汎用コンピュータ、周辺装置 ◇ 各種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VAN/インターネットVPN 設計導入支援ソリューション、ネットワーク診断/構築 ○ 業種ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業務ソリューション ◇ サポート&サービス <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワーク監視サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

[所在地別セグメント情報]

当第 1 四半期及び前第 1 四半期

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

[海外売上高]

当第 1 四半期及び前第 1 四半期

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12 社

主要な連結子会社名:都築電産(株)、都築テクノサービス(株)、(株)都築ソフトウェア

2.持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1 社

会社名:(株)ティー・エフ・シー

3.連結子会社の四半期決算日程に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

当社は中間連結財務諸表等の作成基準を作成ベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 四半期連結決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

(2) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金の計上基準

一般引当金については、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用し、個別引当金については、個別に見積り計上しております。

②退職給付引当金の計上基準

当社及び主要な連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

③賞与引当金の計上基準

支給対象期間基準により、支給見積額の第1四半期負担額を計上しております。

(3) 税効果を含む税金計算

中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針の第8項簡便法によっております。